

## 脱LDC（最貧国）と「開発の政治経済学」再考

佐藤 元彦

### 《構成》

はじめに

1. LDC基準の変遷に示唆される開発戦略の考え方とその検討
2. 「卒業」の全般的動向
3. 「卒業」の具体的検証
  - (1) ボツワナの事例
  - (2) アンゴラの事例
  - (3) ブータンの事例

おわりに

### はじめに

国際社会の中で「最貧国（LDC：Least Developed Country）」という呼称が公的に使われ、その基準が明示されるようになってから、まもなく半世紀を迎える。第二次世界大戦後の冷戦を象徴する「東西問題」に対比させる形で、1959年には、北を指す先進世界と南の発展途上世界の間の経済的格差を意味する「南北問題」という用語が使われ始め、同問題への対応を象徴的に示す場として、1964年からは、後に（輸入代替）工業化に基礎を与えることになったプレビッシュ＝シンガー命題などが知られるようになる国連貿易開発会議（UNCTAD）が定期的に（4年に1回）開催されるようになっていた。「南」とほぼ同義である「第三世界」の中に「第四世界」というさらに貧困な諸国、地域が見受けられるという認識が広が

り始めたのも、おおよそ同じ時期であった<sup>(1)</sup>。このような動きを背景に、1971年には、国連によってはじめてLDCの基準が提示され、以後、LDCの状況とそこからの脱却への関心が世界的にさらに強化されるようになった。こうした流れを受けて、1981年には、初めて国連LDC会議が組織化されている（以後、ほぼ10年に1回開催）。

しかし、その一方で、次節で詳述するが、LDCの認定数はこの間減少する傾向はほとんど見受けられなかった。前（第4）回の国連LDC会議（2011年）では、こうした状況への対応は不十分であり、LDC数の削減に向けての取り組みを強化する必要があるとして、次の第5回会議までにその数を半減するという目標が明確に示された<sup>(2)</sup>。この次回を来年に控えた現時点で、後述の通り、目標達成に大きく届かない状況にあるが、本稿では、これを含め、LDCをめぐるこの間の動きを改めて俯瞰するとともに、それが「開発の政治経済学」にとってもつ意味について考察を深めたい。

なお、今後LDCが減少していけば、それは、世界の貧困の緩和・解消という意味で評価すべきことと言えようが、しかし、筆者は、手放しでとまでは言えないという立場であることを予め断っておきたい。その理由は、少なくとも2つある。1つは、そこには一人ひとりの人間という視点が必ずしも反映されていないということである。それは、先進世界と呼ばれてきた社会においてもしばしば貧困が深刻であるような状況が見られるということ、また、LDCを卒業したケースにおいて貧困が完全に解消された

---

(1) ちなみに、第1回UNCTADの最終文書には、開発途上諸国の中でも最も開発が進んでいない諸国（Least-developed among Less Developed Countries）という表記が既に出ていた。これは、その後、LLDCとして定着するようにもなったが、今日では（2000年あたりから）、LLDCと言えば、それは内陸開発途上国（Land-Locked Developing Country）を意味することは周知の通りである。なお、第1回UNCTADの翌年には、国連本部（ニューヨーク）内に国連開発計画（UNDP）が設置されていたが、「南」内部での分化を加速した（第一次）石油危機を経て1970年代半ばには、同機関の重要な任務の一つとして南南協力が位置付けられるようになっていった。

(2) 第4回国連LDC会議で採択された「イスタンブール行動計画」（IPoA：Istanbul Program of Action）のことである。前身となるのが2001年に採択されたブリュッセル行動計画（BPoA：Brussel Program of Action）であるが、その後のIPoA採択までの期間にLDC卒業が確認されたのは2カ国にとどまった。なお、第4回会議までについては、森田智（2011）「国連における後発開発途上国のカテゴリーと卒業問題」『外務省調査月報』No.4、1～33ページ、および鈴木享尚（2012）「後発開発途上国の開発の政治経済学」『実践女子大学人間社会学部紀要』第8集、95～110ページも参照。

とは言えないケースもあること、を考慮すれば明白であろう。だからこそ、国際社会は、国連SDG s（持続可能な開発目標）の下に誰一人として取り残されない世界を2030年に向けて目指しているのである。LDCの基準を構成する様々な要素には、最も深刻な影響が及んでいる人々という視点はあるものの、格差という観点がほとんどないということが、この点に関係していると言え、LDCの基準のあり方をこうした観点から見直す作業も今後必須であろう。

2つ目は、LDCの認定、またその解除に関わる政治性という問題である。基準からすればLDCに認定されて当然であったにもかかわらず、そうならなかったケースとしてよく知られているのは、パプア・ニューギニア、ガーナ、ジンバブウェの事例であり、いずれについても、当事国が認定を承諾しなかった経緯がある。認定基準については、次の第1節でその詳細を改めて検討するが、人口一人当たりGNI、HAI（人的資産指数）そしてEVI（経済的脆弱性指数）の3つから構成されている。そして、3つのうちの2つが基準を上回るか、一人当たりGNIが通常の基準の2倍以上の水準にある（Income OnlyよりIO水準と呼ばれ、他の2つの基準の状況に関係なく卒業できるというもので、2005年に導入）か、のいずれかをもってLDC認定の対象からはずれる、ということになっている。

さて、パプア・ニューギニアは2006年と2009年がLDC認定のタイミングであったが、2018年の3年に一度の定期的レビューの時点でも、HAIはLDC水準にあった。他方で、一人当たりGNIとEVIはLDC基準を上回っており、しかも、所得水準はIOのレベルにあった。また、1994年がLDC認定のタイミングであったガーナに関しては、同じく2018年の時点において、EVIはLDC水準にとどまり、所得水準とHAIは認定基準を超える状況であった。これら2ケースが、現在ではLDC認定問題が関係なくなっていると言えるのに対して、特に今世紀に入ってからハイパーインフレーションを経験し、自国通貨の廃止（正式には2015年）に追い込まれるほどの混乱した経済状態にあったジンバブウェは、同じ時点でEVIのみはLDC認定基準をクリアしていたものの、その他の2つについてはLDC水準にあったことが知られている。つまり、同国は、2018年時点で、LDC

には認定されていないものの、その実態にあったということになる<sup>(3)</sup>。

その一方で、LDC卒業の要件を充足しても、それに伴って国際社会からの優遇処置が一部、またはすべて解除されることを懸念するなどの理由により、時期の延期を当該国が申し出るケースもあることが報告されてきた<sup>(4)</sup>。

なお、前述の通り、LDC認定には当事国の了解が前提になるが、卒業に関してはその必要は必ずしもない。これは、認定と卒業の「非対称性」として認識されてきた問題だが<sup>(5)</sup>、関連して、もう一つ付言すれば、LDCの認定基準には人口規模（7500万人未満、1991年から導入）が含まれているが、卒業に関してはこの点は全く関係がない。つまり、人口規模が7500万人以上であれば、経済社会状況が全体として困難にあるとしてもLDC認定は避けることができるという仕組みである。ちなみに、現時点で、人口が7500万人以上でありながらLDCに認定されているのはエチオピア、コンゴ民主共和国、そしてバングラデシュの3ケースである。認定時に、この基準がなかったか（エチオピア、バングラデシュ）、もしくは人口規模がこれを下回っていたか（コンゴ民主共和国（当時はザイール））、ということである。このうち、1971年からLDCとなっているエチオピアの場合は、2018年の定期的レビューの時点において、3つのどの基準につい

---

(3) UN-CDP&DESA(2018), *Handbook on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation and Special Support Measures* (3<sup>rd</sup> ed.), United Nations, p.12. また、本文の以上の3カ国と以下に続く人口大規模国の状況の記述は、いずれも同じハンドブックの付属資料(pp.84-89)に基づくものである。参考までに、アフリカ連合(AU)加盟55カ国のうち、国連未加盟のサハラ・アラブ民主共和国(西サハラ)と以上のガーナおよびジンバブウェ、さらにサハラ以北の5カ国を除いた47カ国の中でLDC認定の経験がないのは、ケニア、コートジボワール、カメルーン、ナイジェリア、南アフリカ、セーシェル、ナミビア、エスワティニ、ガボン、コンゴ共和国、モーリシャスの11カ国である。

(4) 最近の延期の事例としては、サントメ・プリンシペがある。同国は、2015年のLDCの定期的レビューで卒業要件が充足されていることが確認され、2018年の同レビューでも連続して同様に確認されたため、2021年の卒業が内定していた。しかし、卒業に向けた特に対外経済関係面での準備に時間を要するとの理由で2024年に延期されている。また、ブータンも、同じ経過を辿り、手続き上は2021年の卒業が予定されていた。2021年は、同国が国連に加盟して50周年にも当たるため、その方向で手続きが進められていたが、2018年から始まった「LDCとしての最後の」と明記された5カ年計画(第12次)の終期が2023年であったため、卒業は2023年に延期されたいきさつがある(いずれも、国連経済社会理事会決議E/RES/2018/27を参照)。

(5) 「非対称性」のまとめについては、UN-CDP&DESA (2018)、前掲書、p.7を参照。

でもLDC水準にあった。一方、1991年にLDCに認定されたコンゴ民主共和国については、同じ時点で、一人当たりGNIとHAIはLDC水準にあり、EVIのみがそうではなかった。つまり、これら両国は、2018年時点でもLDCの実態にあったということであるが、これに対して、1975年にLDCに認定されたバングラデシュの場合は、同じく2018年の時点で、3つの基準をいずれも上回る水準に初めてなり、今後はその継続性が2021年に確認された上で、2024年以降の早い時期にすべての基準を充足しての卒業が見込まれているところである。3つの基準をすべてクリアした上での卒業は、これが最初になる見込みである<sup>(6)</sup>。

ところで、人口が7500万人を超える国は、2018年時点で世界に19ヵ国ある。その中でLDCではないものの、LDC認定基準との関係で注視されるのがナイジェリアである。以上と同様に2018年のレビューの際に明らかになっているデータによれば、ナイジェリアはHAIもEVIも卒業の水準には達していなかった。その一方で、一人当たりのGNIに関しては、IO基準を上回っていたため、LDC認定は回避できる状況にあった。ただし、同国の一人当たりGNIは年によって大きく変動している実態があり、近年でもIO水準を上回る年があるかと思えば、それを下回っている年もあることには注視が必要である。

少し長くなったが、LDC認定あるいは解除をめぐる以上のような問題があり、先の1点目と併せて、LDC認定基準に照らして世界の貧困問題を考察することには限界がある。しかし、それでもLDCの減少は、国際社会における貧困緩和・削減という文脈ではやはり好ましいことというのが筆者の認識であり、繰り返しになるが、本稿は、LDCに関する国連システムを中心とした国際社会の取り組みを改めて検証することで、到達点を確認するとともに、今後に向けた課題、留意点について考察する機会としたい。

---

(6) バングラデシュが初めてLDC卒業の基準を充足したことが判明した時には、同国内外で大きく報道された。また、その前後を中心に多くの研究書も刊行されたが、ここでは、主に Bhattacharya, D.(ed.)(2018), *Bangladesh Graduation from the Least Developed Countries Group: Pitfalls and Promises*, Routledge を参照。

## 1. LDC 基準の変遷に示唆される開発戦略の考え方とその検討

国連が1971年にLDCの基準を初めて明らかにした際、それは、一人当たりGDP、成人識字率、製造業生産高の対GDP比という3点から構成されていた。表1は、その後のLDC基準の変遷をとりまとめたものだが、

〔表1〕 LDC 認定基準の変遷

(+：新たに追加されたもの／－：削除された、または他に置換されたもの)

1971 年	(最初の基準) ①一人当たり GDP ②成人識字率 ③製造業生産高の対 GDP 比
1991 年	① (変化なし) ②+一人当たりカロリー摂取量、出生時平均余命、初等・中等教育就学率 ③+工業製品輸出集中度、工業雇用比率、一人当たり電力消費量
1999 年	① (変化なし) ②+必要カロリー量に対する一人当たり平均カロリー摂取量の比率、5歳未満児死亡率 －一人当たりカロリー摂取量、出生時平均余命 ③+人口規模、GDPに占める工業・現代的サービス業の比重、農業生産不安定性、財・サービス輸出の不安定性 －工業雇用比率、一人当たり電力消費量
2002 年	①+一人当たり GNI －一人当たり GDP ②+中等教育就学率 (グロス) －初等・中等教育就学率 ③ (変化なし)
2005 年	① (変化なし) ②+栄養不良人口比率 －必要カロリー量に対する一人当たり平均カロリー摂取量の比率 ③+辺境性、農林水産業の GDP 比、自然災害による住居喪失状況 －GDPに占める工業・現代的サービス業の比重
2011 年	① (変化なし) ② (変化なし) ③+低地沿岸地域人口比率、自然災害犠牲者状況 －自然災害による住居喪失状況

(注) 1991年の改訂後の②は APQLI (Augmented Physical Quality of Life Index)、また③は EDI (Economic Diversification Index) とそれぞれ呼ばれていた。1999年の改訂により、いずれも大幅な修正がなされ、これらの呼称は使用されなくなった。

(出所) UN-OHRLLS (2019), *A Guide to Least Developed Country Graduation*, 3<sup>rd</sup> edition, United Nations. により作成。

当時の基準を2017年から用いられている現行の基準と比較するとやはり隔世の感は否めない。既述の通り、現在の基準は、一人当たりGNI、HAI、そしてEVIの3部門から構成されており（表2を参照）、3つのうちの2つをクリアするか、一人当たりGNIが通常の2倍を上回る水準にあるか、のいずれかによって、LDC卒業の確認の対象となる。

〔表2〕 現行（2017年～）のLDC認定基準の構成（カッコ内はウエイト）

①人口一人当たり GNI（直近3カ年の平均）	
-----	
②HAI 健康指数（1/2）	— 栄養不良人口比率（1/6）
	— 5歳以下乳幼児死亡率（1/6）
	— 出産時母親死亡率（1/6）
教育指数（1/2）	— 中等教育就学率（1/4）
	— 成人識字率（1/4）
-----	
③EVI 被災指数（1/2）	— 規模指数 — 人口（1/8）
	— 立地指数 — 地理的辺境性（1/8）
	— 経済構造指数 — 商品輸出集中度（1/16）
	— 第一産業比重（1/16）
	— 環境指数 — 低地・沿海居住人口比（1/8）
衝撃指数（1/2）	— 貿易衝撃指数 — 財・サービス輸出の不安定性（1/4）
	— 自然衝撃指数 — 自然災害犠牲者（1/8）
	— 農業生産の不安定性（1/8）

（出所）表1と同じ。

後の行論との関係でこの変遷に関して特に注目したいのは、LDC卒業を可能にする開発戦略についての考え方である。LDC基準について、保健・医療、教育、さらには住環境、防災など公共政策にも直接かかわる要素はもちろん重要であるが、所得をはじめとした国民の生活水準・環境を向上させるためにどのような開発戦略が念頭に置かれていたかを検証することは、長期的な展望、また持続可能性の観点からは、さらに重要であると考えられるからである。

こうした問題関心から基準の変遷を眺めた時に、第1に関心がもたれる

のが、LDC卒業が工業化との関係において考えられてきたという点である。1971年の「製造業生産高の対GDP比」に始まり、1991年基準に新たに加えられた「工業製品輸出集中度」と「工業雇用比率」、1999年基準に加えられた「GDPに占める工業・現代的サービス業の比重」など、工業重視の観点が継続してきた。このような工業重視は、冒頭でもふれたプレビッシュ＝シンガー命題、さらには主に先進経済を念頭に置いて議論が展開されたフェルドマン＝カルドアの法則などを背景にした観点と言えよう。いずれも、工業優位（収穫逦増）・農業（第一次産業）劣位（収穫逦減）という意味で共通性があり、しかも同時期（1960年代後半以降）に展開されていた<sup>(7)</sup>ということが改めて思い起こされる。

そして、第2に、以上に関係すると思われるのが、輸出に関しての基準、すなわち、輸出品の集中度と輸出の安定性である。輸出は多様な製品・サービスから構成されていることが好ましいし、量と金額においてヴォラティリティが低い方がよい、ということであろうが、これも、先にふれたプレビッシュ＝シンガー命題の影響を受けていると理解できる。別言すれば、輸出品の多様化と輸出の安定化は、工業化と連動しているという考え方が反映されているということであろう。

第3に、その一方で注視したいのは、その後の2005年の基準では、「農林水産業の対GDP比」が含まれる一方で、2002年の基準をも構成していた「GDPに占める工業・現代的サービス業の比重」は削除された。ここには、LDC卒業が必ずしも工業化と結び付けられない観点が示されたとも思われるが、他方で、既述の通り、輸出品の多様化が、工業製品と無関係に考えられている向きは見当たらないし、工業以外の産業の積極的推奨という考えが前面に出ている訳でもない。

第4は、サービス業の扱いについてである。前述の通り、1999年基準には、初めて「現代的サービス業」が「工業」と結び付けられる形で登場するが、2005年基準では、「工業」の削除と共に、結果的にはこれも消去され、今日に至っている。非現代的あるいは伝統的なサービス業は脱

---

(7) これらの議論の学説史的整理は本稿の目的には含まれないが、「一次産品の工業製品に対する交易条件の長期的悪化」論としても知られる前者と、先進（特にイギリス）経済の停滞を工業部門の衰退との関係で論じた後者は、経済の開発／発展は工業化が主導するものであるという意味では共通性がある。

LDC、その後のさらなる開発／発展とは結びつかないと想定されているとすれば、それは了解し得るが、しかし、現代的サービス業については、工業のみならず農林水産業とも結びつく形も含め、かつてない展開が近年示され、経済の開発／発展をもたらしている面が、先進経済を含めて世界的に強まっていると言える<sup>(8)</sup>。また、今日、観光業が多くの経済の開発／発展につながっている面があるが、観光業は必ずしも伝統的とは言えず、むしろ現代的であると考ええるならば、その削除は理解に苦しむところがある。

ともあれ、こうした変遷は、LDC卒業後の開発／発展をも視野に入れつつも、工業化が中心に据えられてきたことを示唆している。それはまた、工業化と工業製品の輸出に軸足を置いた「東アジアの開発経験」の影響をも強く受けてきたと考えられる。もっとも、特に今世紀に入ってからの変化は、それが一つの方途に過ぎないこと、それ以外に、例えばサービス業、ひいては農業をベースとした方途があり得るのではないかということを示唆しているかもしれない、という意味で引き続き注目していきたい。ICTやAIなどの発達を背景に、農業の非農業化もしくは第6次産業化、製造業の非製造業化あるいはサービス（業）化とでも呼ぶべき現象が増えている中で、従来はあまり重きが置かれなかった開発／発展の方途の可能性が高まっており、それを含めて開発論をいかに再構成していくのかが問われていると言える。これは、「東アジアの開発経験」自体を否定するものでは無論なく、ICTやAIなどの急速な発達という時代変化を背景にして、さ

---

(8) 周知の通り、先進世界ではポスト工業化としての脱工業化（deindustrialization）に関する議論が1960年代半ばあたりから展開され、経済面ではサービス経済化などとしても知られるようになった。加えて、今日では、これがさらに発達した形で、「第4次産業革命」や「Society 5.0」等の用語が実社会でも飛び交うようになっている。他方、発展途上世界でも、同じような社会的背景のもとに「早熟な（premature）」脱工業化に関する議論が近年強まっている。ただ、後者については、脱工業化というよりは非工業化（non-industrialization）とでも認識すべき議論が含まれている。つまり、工業化の段階、過程を経ない開発／発展があり得るのではないかという議論である。この点の考察は、本稿の範囲を越えているので、別の機会としたいが、発展途上地域のこの点に関する議論については、差し当たって、佐藤創・桑森啓（2018）『『早すぎる脱工業化』をめぐる－先行研究の理論面のサーベイ－』佐藤創（編）『開発途上国における工業化と脱工業化』（基礎理論研究会成果報告書）、ジェトロ・アジア経済研究所、第1章、また、Tregenna, F. (2015), *Deindustrialization, Structural Change and Sustainable Economic Growth*, UNIDO. を参照。なお、工業化を進め、現在はポスト工業化（あるいはサービス経済化）の状況にある国・地域において、再工業化（reindustrialization）という議論が出てきていることにも注視したい。

らには、かつてのような工業化は環境負荷などといった点で大きな課題に直面したという経験を踏まえて、それとは異なる、さらに言えば、工業化の前例をキャッチアップするという形とは違う選択肢があり得るのではないか、ということでもある。

## 2. 「卒業」の全般的動向

それでは、実際のLDC卒業の実態はどのようなものか。ここでは、既に卒業が確認された5事例に加えて、国連のOHRLLS (Office of High Representative for LDC, LLDC and SIDS) によるLDC卒業に関してのガイドブックの最新版に卒業予定が記載されているケースを念頭に置きながら、検討を加えたい。卒業が最初に確認されたのは、LDC基準が最初に提示されてから20年以上も経過してからのボツワナ (1994年) であり、以後カーボ・ヴェルデ (2007年)、モルジブ (2011年)、サモア (2014年)、赤道ギニア (2017) が続いた。また、当該ガイドブックに卒業予定が記載されているのは、ヴァヌアツ、アンゴラ、ブータン、ソロモン諸島、サントメ・プリンシペ、ネパール、東ティモール、ツヴァル、そしてキリバスの9ケースである (順不同)<sup>(9)</sup>。なお、UNCTADが毎年刊行しているLDC報告書 (The Least Developed Countries Report) 等では、これら以外にも卒業が近いケースとして、バングラデシュ、ラオス、ミャンマー、ジブチ、アフガニスタン、イエメンが挙げられることがある<sup>(10)</sup>。バングラデシュの見

---

(9) UN-CDP&DESA(2018), 前掲書, p.9.

(10) 当該のUNCTADレポートは、毎年特集テーマを組んで編集されている。もっとも最新の2019年版は、LDCの対外経済関係をテーマとしているが、「卒業」については、その特集を組んだ2016年版が最も参考になる。それによれば、2017～2024年の期間に16のLDCが卒業できる見込みであるという。この予測通りに進めば、2024年にLDCとして残るのは32カ国となるが、そのうちの30カ国はアフリカ諸国である (アフリカ以外で残るのはカンボジアとハイチ)。この経過予測は、LDC数を2011年からの10年間に半減するというIPoAには全く及ばない。それどころか、IPoA発表から既に9年が経過しているが、この間に卒業が確認されたのは2事例のみで、2020年のヴァヌアツ、2021年のアンゴラ、2023年のブータン、2024年のソロモン諸島およびサントメ・プリンシペを除けば、卒業のプロセスがなお不明確、不確定なケースが少なくない。LDCからの卒業は、3つの基準に関する実態の把握の上で国連開発計画委員会 (CDP) が検討・提議し、国連経済社会理事会 (ECOSOC) の審議を経て、国連総会が決定するという手順となるが、このプロセスの途上に、いまなお10カ国ほどがあるというのが現状である。

通しについては「はじめに」で既述の通りであるが、それ以外のケースの今後の見込みは、先にふれた来年開催予定の第5回国連LDC会議（於、ドーハ）でより明確になると思われる。

さて、改めてLDC卒業の実態についてであるが、結論を先取りすれば、基準の背景にあると考えられる工業化重視の開発／発展の道筋に沿った事例はほぼ皆無である、ということになろう。特に注視したいのは、規模（人口、陸地面積など）が小さく工業化が非常に困難で、現実的ではないと考えられる島嶼国が先行しているという点である<sup>(11)</sup>。ボツワナを別として、これに続いた3ケースは、いずれも国連のSIDS（小島嶼開発途上国）でもある。赤道ギニアはこの範疇には含まれていないものの、首都マラボがギニア湾上のピオコ島にある点を含めてそれに準じた経済社会構造にあると理解しても問題はないであろう<sup>(12)</sup>。一方、これらに近い将来に続くと思込まれているのは、前述の9ケースであるが（表3も参照）、アンゴラ、ブータン、ネパールを除けば、6ケースすべてがSIDSである。

他方、以上の諸事例において、開発戦略に最も関係していると言えるEVIの基準をクリアしているケースは皆無であるという点も注視したい。赤道ギニアは、初めてIO基準が適用された事例として知られるが、それ以前の4事例はいずれも所得水準とHAIの2つを充たす形でLDC卒業が確認された。また、近々に予定されている9事例もほとんどがこれと同様かIOの適用によって卒業が見込まれている一方、2021年以降の早い時期に卒業が確認される見込みのネパールがEVI基準をクリアしての最初の卒業事例となりそうである。もっとも、ネパールの事例では、このEVIとHAIの面はクリアされそうであるが、所得水準の条件は未充足と見込まれている。3つの基準をすべてクリアしての卒業ということになれば、9事例には含まれていないが、既述の通り、バングラデシュが最初になるのではないかと予測される。SIDSではないその他の2ケース、すなわち、ア

(11) 工業化と人口規模の関係については、様々な議論が提起されてきた。本稿では特に、嘉数啓（2017）『島嶼学への誘い』岩波書店、35～36ページを参照した。この書は、主に島嶼経済を念頭に置いたものではあるが、文中には、島嶼経済以外の小規模、もしくは極小規模の経済についての記述も少なくなく参考になる。

(12) ちなみに、赤道ギニアの陸地面積は、LDCであると同時にSIDSでもあるソロモン諸島やハイチとほぼ同じである。人口規模については、ソロモン諸島の約2倍の122万人強である一方、ハイチと比較すると9分の1程度とはるかに少ない。

〔表3〕 LDC 卒業既確認国と予定・見込み国一覧 (2019 年)

国 名	独立年	LDC 認定年	LDC 卒業年	旧宗主国	SIDS (38 カ国)	LLDC (32 カ国)
ボツワナ	1966	1971	1994	イギリス	×	○
カーボ・ヴェルデ	1975	1977	2007	ポルトガル	○	×
モルジブ	1968	1971	2011	イギリス	○	×
サモア*	1962	1971	2014	イギリス	○	×
赤道ギニア	1968	1982	2017	スペイン	×	×
ヴァヌアツ	1980	1985	(2020)	イギリス**	○	×
アンゴラ	1975	1994	(2021)	ポルトガル	×	×
ブータン	----	1971	(2023)		×	○
ソロモン諸島	1978	1991	(2024)	イギリス	○	×
サントメ・プリンシペ	1975	1982	(2024)	ポルトガル	○	×
ネパール	----	1971	( )		×	○
バングラデシュ	1971	1975	( )	イギリス	×	×
ミャンマー	1948	1987	( )	イギリス	×	×
ラオス	1949	1971	( )	フランス	×	×
東ティモール	2002	2003	( )	ポルトガル***	○	×
ツヴァル	1978	1986	( )	イギリス	○	×
キリバス	1979	1986	( )	イギリス	○	×

\* 1997 年に西サモアから国名変更。\*\*英仏共同統治からの独立。\*\*\*インドネシア併合下の時期あり。

(注) 卒業年が ( ) となっているのは、国連の LDC に関する 2018 Triennial Review (2018 年 3 月) の結果を踏まえた 12 개국。( ) 内は、このレビューによって年が明らかにされているケース。( ) 内に記載がない場合は、当該レビュー時点では明らかではないが、卒業が近い (2024 年以降) と認識されているケース。SIDS/LLDC 欄の○は該当、×は該当せず。SIDS には、国連非加盟国・非独立地域も認定されているが、ここでは独立の国連加盟国のみを念頭。

(出所) 諸関係資料に基づき作成。

ンゴラとブータンについては、前者が IO、後者は IO または所得水準と HAI が卒業の根拠となることが予定されている (表 4)。

〔表4〕3つの基準の達成状況（2018年）

	GNI	HAI	EVI
ボツワナ	◎	○ (79.0)	× (45.5)
カーボ・ヴェルデ	◎	○ (89.5)	△ (35.9)
モルジブ	◎	○ (91.4)	× (50.9)
サモア	◎	○ (94.1)	× (39.7)
赤道ギニア	◎	× (58.4)	○ (27.8)
<hr/>			
ヴァヌアツ	◎	○ (78.5)	× (47.0)
アンゴラ	◎	× (52.5)	× (36.8)
ブータン	○	○ (72.9)	× (36.3)
ソロモン諸島	○	○ (74.8)	× (51.9)
サントメ・プリンシペ	○	○ (86.0)	× (41.2)
<hr/>			
ネパール	×	○ (71.2)	○ (28.4)
バングラデシュ	○	○ (73.2)	○ (25.2)
ミャンマー	○	○ (68.5)	○ (31.7)
ラオス	○	○ (72.8)	△ (33.7)
東ティモール	◎	○ (66.6)	× (56.8)
ツヴァル	◎	○ (90.1)	× (56.0)
キリバス	◎	○ (84.0)	× (73.7)

(注) ○は卒業基準をクリア、×は未クリアをそれぞれ指し、GNI 欄の◎は、IO のケース。また、HAI の卒業基準は 66.0 以上、EVI については 32.0 以下で、EVI 欄の△は、LDC 認定基準値と卒業基準値の間にあるケース（この限りにおいて、未クリア）。

なお、既卒業の 5 ケースについては、卒業確認時点での状況と表中の状況とが異なる場合がある。

(出所) 表 1 と同じ。

ここでは、赤道ギニアは準 SIDS と見なし、以上に言及した SIDS 以外の 4 ケースのうちの、さらにネパールを除いたボツワナ、アンゴラ、ブータンの 3 ケースの経済社会状況を、本稿の問題関心に沿って比較しておきたい（表 5 の特に最上欄、一部表 4 と重複）。ネパールを 3 ケースと同様な対象としないのは、9 事例には含まれているものの、先にふれた OHRLLS のガイドブックに具体的な卒業年は明記されていないからである。

〔表5〕 LDC (SIDS を除く) の「卒業」関係基本情報 (2018 年)

	人 口 (万人)	陸地面積 (千km <sup>2</sup> )	GNI/人 (US\$)	HAI	EVI	GDP の産業分野別構成 (%)		
						農 業	工業 (製造)	サービス
(卒業確認済み、もしくは 2024 年までの卒業年が決まっているケース)								
ボツワナ	225.0	567.0	6,845	79.0	49.5	2→2	32→29 (6→5)	55→60
アンゴラ	2,881.3	1,247.0	4,477	52.5	36.8	6→10	52→42 (5→7)	42→47
ブータン	79.8	38.4	2,401	72.9	36.3	15→16	44→38 (9→8)	37→40
-----								
(2024 年後の早い時期に卒業が見込まれるケース)								
ネパール	2,898.3	147.5	745	71.2	28.4	33→25	14→13 (6→3)	46→51
バングラデシュ	16,295.1	147.6	1,274	73.2	25.2	17→13	25→29 (16→18)	54→53
ミャンマー	5,288.5	680.0	1,255	68.5	31.7	37→27	25→32 (20→24)	37→42
ラオス	675.8	240.0	1,996	72.8	33.7	23→16	30→32 (11→7)	44→42
-----								
〈参考〉低 所 得 国						27→26	24→26 (8→9)	40→38
下位中所得国						17→15	32→29 (16→15)	47→49
上位中所得国						7→6	37→33 (22→21)	50→55
高 所 得 国						1→1	24→23 (14→14)	69→70

(注) 1 人当たりの GNI についての卒業要件は\$1,230 (IO は\$2,460)以上。

HAI、EVI については、それぞれ 66.0 以上、32.0 以下。

GDP の産業分野別構成は、2010 年→2018 年の変化を表示。

GDP の産業分野別構成の〈参考〉については、世界銀行グループによる一人当たり所得に基づく区分 (2018 年時点での区分線は、低所得国：\$1,025 以下、下位中所得国：\$1,026～\$3,995、上位中所得国：\$3,996～\$12,375、高所得国：\$12,376 以上) に基づくデータ。

(出所) 陸地面積以外：The 2018 Triennial Review 資料、World Bank, *World Development Indicators* (データベース)。

陸地面積：日本の外務省の HP に掲載の各国の「基礎データ」。

### 3. 「卒業」の具体的検証

#### （1）ボツワナの事例

まず、卒業が確認されてから4半世紀が経過したボツワナであるが、実はEVIに関する基準が依然としてクリアできていない（改めて表4を参照）。EVIは、既出の表2の通り8つの要素から構成されているが、地形や自然災害、人口に関しての要素を除いた生産や貿易に関する4つの要素について2018年の定期レビュー時点での状況を詳しく見ると、ボツワナの経済的脆弱性に大きく影響しているのは、財・サービス輸出の不安定性、輸出品の集中度、農業生産の不安定性であることが知られる。さらに、注視されるのは、40台半ばというその数値は、卒業が確認された5ケースの中でモルジブに次ぐ高い水準であり、卒業予定年が確定しているヴァヌアツ、アンゴラ、ブータン、ソロモン諸島、サントメ・プリンシペとの比較でも、ヴァヌアツとソロモン諸島以外は、卒業水準にはなお達していないとはいえ、ボツワナよりは脆弱性が低い水準にある。

周知の通り、ボツワナの場合は、1966年の独立の翌年に発見されたダイヤモンドをはじめとする鉱山開発がLDC卒業の原動力になった。その取り組みは政府が主導する形で進められたため、同国経済は鉱業部門と政府部門が先導してきたと特徴づけられることもある。もっとも、実際にダイヤモンドの採掘、開発が始まったのは1972年のことであり（1973年に新たに2つのダイヤモンド鉱床も発見）、1971年に最初のLDCが認定された際には、ボツワナもLDCに含められた。ともあれ、もともとは農業中心の経済であったボツワナが、稀少鉱物資源の発見によって脱LDCの道筋が一気に開けたことはよく知られている。別言すれば、農業の生産性向上を背景にした新たな産業の発展に基づく事例ではないこと、工業化と工業製品の輸出を軸とする「東アジアの開発経験」とも大きく異なる背景があったことを改めて確認したい。なお、鉱山開発は、資本集約的で雇用創出力が弱く、また他部門・産業との連関効果も小さいことが一般的に了解されているが、政府部門に関しても、特に後者については同様の傾向が見られる。

もっとも、同国は、こうした状況を変えるべく脱鉱業中心・脱政府主導

を考えてこなかった訳ではない。しかし、一連の国家開発計画や国家ビジョン<sup>(13)</sup>を俯瞰する限りは、脱LDCに向かう過程の中で実施されていたというよりは、むしろ、卒業確認後に明確になっていったと見受けられる。その一方で、そうした取り組みが、工業化という文脈では把握できないことも確かであろう。表6が示しているのは、むしろサービス産業の急速な成長であり、それは、鉱業に関しては近年は伸び悩み、農業も特に1970年

〔表6〕ボツワナの産業構成

年	1966	1975	1980	1990	2000	2010	2015	2019/Q1
農 業	36.9	32.8	13.0	4.7	2.8	4.9	2.2	2.0
鉱 業	0.3	10.5	31.4	44.7	33.9	19.2	18.3	16.7
製 造 業	7.4	6.9	3.6	4.9	5.6	6.4	5.7	5.0
建 設 業	5.3	10.6	7.5	7.1	5.0	5.8	6.5	6.6
電力関連	0.8	3.2	1.9	2.4	1.7	0.5	-0.3	1.2
卸小売・飲食・ホテル	15.8	8.2	6.1	7.0	10.1	15.1	16.1	19.0
運輸・通信	3.8	n.a.	1.7	2.7	3.3	5.1	5.9	6.9
銀行・保険等	6.1	n.a.	7.8	7.1	11.1	13.4	14.7	14.2
政府関係	15.5	3.1	12.9	12.3	14.6	15.4	15.3	14.4
社会・個人サービス	3.3	6.9	2.7	3.6	3.5	6.0	5.9	5.5

(注) GDP に占める各分野の付加価値額の比率(名目、%)

(出所) Statistics Botswana, *National Accounts* (各年版) から作成。

(13) ボツワナの開発計画は、1965年のTransitional Plan for Social and Economic Developmentに始まり、その後、第一次の国家開発計画 (NDP-1) が1970～75年を対象としてとりまとめられた。以後、おおむね6年毎に策定され、現行のものは、2017～23年を対象とするNDP-11である。また、これとは別に、こうした計画の指針となる長期的なビジョンも策定されており、これまでに1996年から2016年までのVision 2016、そして2016年から2036年までのVision 2036の2つがある。前者のテーマは“Towards Prosperity for All”であったが、現行のVision 2036は、“Achieving Prosperity for All”をテーマとしている。ここで、これらの詳細に立ち入る余裕はないが、Vision 2036には、輸出品の多様化に関する目標が次のように具体的に設定されている点が注視される(当該公式文書p.35のAppendix 1に基づく)。

《GDPに占めるダイヤモンド以外の輸出額(2014年時点：15%)の目標値》

2021年：23% 2026年：27% 2031年：32% 2036年：39%

代末から大幅に下落したままであるという推移とは実に対照的である<sup>(14)</sup>。

ところで、経済の多角化、多様化は、経済開発／発展にとっての必要条件でもなければ十分条件でもないという見解がある<sup>(15)</sup>。筆者はこれに同意するものであるが、多角化、多様化が進められた経済が、必然的、あるいは自動的に開発／発展につながるとは言えない。両者を結びつけるメカニズム、特に政策的対応やそれを可能にする政治体制、あるいはガバナンスがそれに劣らず重要であると考える。開発／発展にとって肝要なのは、ボツワナのケースに即していえば、鉱物資源の開発と輸出による稼得そのものというよりは、そうした経済活動を通じて稼得された所得を、国民生活を長期的に保障し得る資産等いかに転換するか、また、そうした資産等をベースにし、インフラ等の整備や人材育成などを通じて、いかに長期的開発／発展力につなげるのかという点であろう。「資源の呪い」(resource curse) という概念があるが、豊富な資源が呪いになることが必然であるということでは無論ない。「呪い」ではなく「恵み(あるいは祝い)」(blessing) となるメカニズムにこそ注目する必要がある。経済の多角化、多様化が進められなくとも、あるいは、それが工業化という文脈で考えられないとしても、ガバナンスがしっかりしていれば、いずれにしても国民の経済的厚生は向上していくと考えられる。ボツワナは、むしろこの典型例、ひいては模範例と言ってもよいのではないかと考えるところである。

もう一つ言及しておきたいのは、開発／発展を進める要因、特に生産要素についての研究の近年の進捗である。それは、古典的には資本と労働力ということになるが、一口に資本と言っても自然資本、物的資本 (physical capital / produced capital)、金融資本さらには人的資本、社会関係資本 (social capital) など、様々な形態があることが、開発論ではますます重視される

(14) 先の注(8)では、「早熟な」脱工業化に言及したが、ボツワナのこうした動きは、そのような状況ではなく、「失敗した (failed)」工業化と見なすべきであるとの議論があるが、それについては、例えば、Atolia, M. et al.(2018), *Rethinking Development Policy: Deindustrialization, Servicification and Strucural Transformation* (Working Paper No.18/223), IMFを参照。なお、同ペーパーは、世界的に industrial revolution ならぬ service revolution が進行しているとしているが、ボツワナについてもそのように形容できるかどうかは、さらに分析が必要であると筆者は考えている。

(15) 代表的なものとして、World Bank (2013), *Diversified Development: Making the Most of Natural Resources in Eurasia*, World Bank. を参照。

ようになっているし<sup>(16)</sup>、その意味や定義、測定方法についても、最近の人的資本係数（HCI：Human Capital Index）をめぐる議論を含めて、動向が注視されるところである。とはいえ、ほぼ共通して了解されていると考えられるのは、資本ミックス、あるいは資本ポートフォリオを開発／発展にどのような方法、政策あるいは制度、体制をもってつなげるのかというメカニズムが重要である、という点であろう。ここでは、そのことも含めて、先にふれたガバナンスという問題を注視しておきたい。もっとも、ガバナンスだけの問題ではないかも知れないので、この問題を今後さらに詰めていく必要はある。

ボツワナは、同じアフリカではモーリシャスやカーボ・ヴェルデと同様に、開発／発展の優等生として語られることが少なくないが<sup>(17)</sup>、その背景として多くが言及しているのがガバナンスである。周知の通り、モーリシャスはSIDSであるが、これまでにLDC認定の対象となることがないばかりか、太平洋のフィジーなど他のSIDSの開発／発展の参照事例とされてきた<sup>(18)</sup>。また、カーボ・ヴェルデは、既述の通り、2007年にLDC卒業が確認されているSIDSである。ボツワナはSIDSではないという点で、これらとは異なるが、しかし、開発／発展を支え、前に進めるガバナンスという点では、少なくともアフリカでは、長期的にトップクラスの評価を受けてきた。

ガバナンスの評価については、よく用いられるいくつかの指標がある。例えば、カバレッジという点で最も広範に及んでいると評価されてきた

---

(16) 最近の国連大学（UNU）等による「包括的富（inclusive wealth）」に関する研究が、こうした流れを下支えしている。なお、Lange, G.-M.et al.(eds.) (2018), *The Changing Wealth of Nations 2018*, World Bank も参照。

(17) この点は例えば、Silve, A.(2012), “Botswana and Mauritius: Two African Success Stories”, *Afrique Contemporaine*, No. 242, pp.29-45、Sebudubudu, D. (2010), “The Impact of Good Governance on Development and Poverty in Africa: Botswana – A Relatively Successful African Initiative”, *African Journal of Political Science and International Relations*, Vol.4, No.7, pp.249-262、また、Hwedi, O. (2001), “The State and Development in Southern Africa: A Comparative Analysis of Botswana and Mauritius with Angola, Malawi and Zambia”, *African Studies Quarterly*, Vol.5, Issue 1, pp.19-31などを参照。

(18) モーリシャスは、台湾を参照にしてきたと言われることがあるが、伝統的には製糖業が営まれ、経済の多角化、多様化の一環として繊維産業を中心とする輸出志向型工業化、そして観光業の発展に力が注がれてきた。その意味では、SIDSによる「東アジアの開発経験」型と言ってもよいケースである。

〔表 7〕 Tranparency International と世界銀行によるガバナンス評価

国 名	指標	1998	2002	2006	2010	2014	2018 (年)
ボツワナ	A	23/85	24/102	37/163	33/178	31/175	34/180
	B (1)	79.9	75.8	80.0	81.9	78.4	—
	(2)	72.0	73.5	69.3	67.5	66.3	—
	(3)	80.3	76.2	81.6	83.4	84.3	—
	(4)	79.9	75.8	80.0	81.9	78.4	—
	(5)	72.0	73.5	69.3	67.5	66.3	—
	(6)	80.3	76.2	81.6	83.4	84.3	—
-----							
アンゴラ	A	—	98/102	142/163	168/178	161/175	165/180
	B (1)	1.5	6.6	7.8	3.8	3.8	—
	(2)	5.7	8.2	5.9	11.0	13.5	—
	(3)	1.1	9.5	27.5	37.9	32.9	—
	(4)	5.7	6.6	13.2	16.3	16.8	—
	(5)	2.5	3.0	9.1	9.0	11.1	—
	(6)	9.5	12.9	11.5	14.7	15.3	—
-----							
プータン	A	—	—	32/163	36/178	38/175	25/180
	B (1)	82.5	83.3	77.6	79.0	87.5	—
	(2)	74.6	76.0	62.0	69.9	62.5	—
	(3)	65.4	69.8	94.7	71.6	88.6	—
	(4)	33.7	38.3	29.9	10.5	16.3	—
	(5)	56.0	55.9	58.9	60.7	67.8	—
	(6)	15.4	11.4	18.8	34.6	44.8	—

(注) A：CPI（汚職認識指数）に関する全体の中での順位を表示。例えば、34／180 は 180 ャ国・地域の中でよい方から 34 位であることを示す。なお、台湾と香港の CPI は中国とは別に公表されている。CPI の公表は 1995 年分から始まっているが、ボツワナについては 1998 年分から利用可能。

B：WGI の 6 側面（(1)汚職抑制、(2)政府の有効性、(3)政治的安定、(4)規制の質、(5)法の支配、(6)国民の声と説明責任）それぞれに関する百分率順位（1～100、数値が高いほどよい）を表示。

(出所) それぞれのデータベースから作成。

〔表 8〕 ガバナンスに関する IIAG（イブラヒム指数）の動向

年	2017	2014	2011	2008
モーリシャス	1 (79.5)	1 (81.7)	1 (80.6)	1 (80.2)
セーシェル	2 (73.2)	5 (73.2)	5 (71.1)	4 (69.2)
カーボ・ヴェルデ	3 (71.1)	2 (76.6)	2 (76.4)	3 (71.9)
ナミビア	4 (68.6)	6 (70.3)	7 (68.4)	7 (65.3)
ボツワナ	5 (68.5)	3 (76.2)	3 (76.0)	2 (72.2)
ガーナ	6 (68.1)	7 (68.2)	6 (68.9)	6 (67.2)
南アフリカ	7 (68.0)	4 (73.3)	4 (72.1)	5 (68.6)
ルワンダ	8 (64.3)	—	—	9 (58.4)
チュニジア	9 (63.5)	8 (66.0)	8 (64.3)	—
セネガル	10 (63.3)	9 (64.3)	—	10 (57.4)
平 均	(49.9)	←←←←←←←←←←←←←←←←		(48.9)

(注) アフリカ 54 カ国中の順位と指数（カッコ内、100 点満点）。

— は、それぞれの時点で 11 位以下であることを示す。

(出所) Mo Ibrahim Foundation(2018), *2018 Ibrahim Index of African Governance: Index Report* に基づいて作成。

Transparency International（1993年に結成、ベルリンに本部）が1995年から毎年公表してきているCPI（Corruption Perceptions Index）は、アフリカにおいてのみならず世界的にもボツワナは汚職が少ないと評価してきた。また、世界銀行も、1996年から、当初は隔年で、2006年以降は毎年WGI（Worldwide Governance Indicators）を6つの側面に区分して公表してきているが、ボツワナのWGIは、当初から現在までどの側面についても継続して高い水準にある（以上については、表7を参照）。他方、アフリカ諸国のガバナンスについて調査・研究を進めているMo Ibrahim財団（2007年創立、ロンドンとダカールにオフィス）が毎年公表している指標にIIAG（Ibrahim Index of African Governance）があるが、最初にデータが公表された2008年時点で最も高かった（従ってガバナンスが最も優れていた）ケースがモーリシャスであり、これにボツワナ、カーボ・ヴェルデがこの

順で続いていた。最新（10年後）の2017年時点では、モーリシャスが引き続きトップであったが、第2位以降はセーシェル、カーボ・ヴェルデ、ナミビア、ボツワナとなり、ボツワナは順位の上ではやや後退したが、それでも平均値を大きく上回る状況にあること等が示されている（表8を参照）。これらの指標、指数の詳細にここで立ち入る余裕はないが、ともあれ、ボツワナのガバナンスが高く評価されてきたことは了解できるであろう。

ところで、表9の2つの表は、開発／発展を評価する際に国際機関がよく用いるANS（Adjusted Net Savings、調整純貯蓄）について、後述の2ケースを含めて比較したものである。それによれば、ボツワナは、比較的高い一人当たりの所得水準を維持しながらも、この点でも高い水準にあるという点を付言しておきたい。しっかりしたガバナンスの下で、経済の長期的な管理の仕組みが整っていることの証左であると言えよう。さらに注視されるのは、近年世界的に広がりを見せている国家（政府）によるSWF（Sovereign Wealth Fund、ソブリン・ウェルス基金）設置に関連したボツワナの動きである。SWFは、一般的に、社会保障であれ、環境問題対応であれ、将来に備えて資金を積み立て、それを元本とした運用を通じて必要な資金を確保するという取り組みであるが、2000年代に入って世界的に急速に広がっている。そうした中で、ボツワナ政府は、1993年という早い時期にプラ基金（Pula Fund）というSWFを設置した（運用はその翌年から）。プラとはボツワナの通貨単位であり、財務・経済開発省と国家銀行であるボツワナ銀行とによって管理、運用がなされている。資金源の中心は、多言するまでもなく、ダイヤモンドの開発、輸出によって稼得された資金である。なお、管理、運用の詳細は不明であり、その評価についてはここでの範囲を越えているが、国民経済の持続的開発／発展の一つの方途として他のLDC、発展途上諸国に先んじて設置した点は注目したい<sup>(19)</sup>。

最後に、ボツワナはLLDCでもある。LLDCについては、一般的には開

(19) LDCによるSWF設置の動きとしては、古くはギリバス（1956年）に遡るが、これを異例とすれば、東ティモール（2005年）、アンゴラ、ルワンダ、セネガル（いずれも2012年）など、世界的動向とも軌を一にする形で進んでいると言える。また、アフリカ大陸でのLDC以外の例としては、リビア（2006年）、モロッコ、ナイジェリア（ともに2011年）などがある。これらに加え、SWFの世界的なネットワークであるIFSWF（International Forum of Sovereign Wealth Funds、事務局はロンドン）が結成されたのが2009年であること等からすれば、ボツワナでの設置はかなり早いと言えよう。

〔表 9-1〕 ANS（対 GNI 比）の経年比較

年	1990	1992	1994	1996	2008	2010	2012	2014	2016	2017
ボツワナ	33.4	31.6	21.2	29.2	24.9	21.8	30.5	28.5	26.3	26.6
アンゴラ					-60.4	-36.9	-32.1	-36.2	-37.7	-16.3
ブータン					26.5	26.4	43.8	24.9	27.0	23.3

（注）ボツワナについては卒業確認（1994 年）前後の数値も併載した。

（出所）World Bank のデータベース（World Development Indicators）より作成。

〔表 9-2〕 LDC の ANS（対 GNI 比）比較（2017 年）

8%以上	ネパール（1：38.1）	ボツワナ（8：26.6）	バングラデシュ（10：24.5）
	ブータン（11：23.3）	タンザニア（12：23.1）	ミャンマー（13：23.1）
	ハイチ（24：17.6）	カンボジア（49：13.1）	カーボ・ヴェルデ（55：11.7）
	エチオピア（66：9.3）	ザンビア（69：9.2）	
-8～8%	マダガスカル（76：7.7）	カメルーン（94：4.5）	アフガニスタン（102：2.7）
	エスワティニ（107：0.9）	スーダン（111：0.2）	ラオス（113：-1.2）
	ジブチ（114：-1.8）	ケニア（115：-2.2）	コンゴ民主（119：-4.4）
	ルワンダ（120：-4.5）	ギニア（121：-6.5）	
-8%以下	ガーナ（122：-8.4）	ウガンダ（124：-9.5）	モーリタニア（124：-10.3）
	モザンビーク（126：-13.5）	東ティモール（127：-14.6）	アンゴラ（128：-16.3）
	マラウィ（129：-16.7）	ジンバブウェ（130：-22.2）	リベリア（131：-99.0）

（注）出所に、2017 年のデータが示されている世界 131 カ国が対象で、以上は既卒業確認国も含む。+-8%を区分線としたのは、World Bank (2018), *The Changing Wealth of Nations 2018* に基づく。カッコ内は高い方からの順位と数値を示す（例えば、3：35.6 は、世界 131 カ国中の 3 位で、ANS の対 GNI は 35.6%であることを示す）。なお、2017 年のデータがない LDC については、出所に示されている最新年と当該年のデータを、参考までに、以下に数値が高い順で並べた（カッコ内は、年：ANS の対 GNI 比の数値、を示す）。

ヴァヌアツ（2014：20.8） コートジボワール（2016：16.6） セネガル（2014：12.3）  
 ザンビア（2016：9.2） ガボン（2012：8.9） 中央アフリカ（1994：8.5） レソト（2016：8.2）  
 コモロ（2012：5.9） チャド（1994：5.5） ニジェール（2016：5.0） エリトリア（2000：0.5）  
 マリ（2014：-2.3） ペナン（2016：-3.4） トーゴ（2016：-7.6）  
 ブルキナファソ（2016：-9.0） ギニアビサウ（2016：-11.0） ガンビア（2012：-12.7）  
 ソロモン諸島（2006：-13.3） ブルンジ（2016：-19.0） シエラレオネ（2016：-33.5）  
 コンゴ（2016：-40.4）

（出所）表 9-1 と同じ。

発／発展の不利性が指摘されることが多いが、ボツワナはそれを克服してきたという点で、他のLLDCに参考にされ得るケースであると言える。具体的には、国境を越えるネットワークの構築、整備は内陸国というよりも連結国とでも呼ぶにふさわしい状況にあるが、なかでもボツワナ（首都ハボローネ）に本部を置くSADC（南部アフリカ開発共同体）の存在は大きいと言える<sup>(20)</sup>。ともあれ、この点でも、ボツワナのガバナンスが有効に機能してきたと考えられる。

もっとも、今後については、なお不明確な点が少なくない。実態としての農業や工業の衰退・停滞、さらには鉱業の比重の低下、他方でのサービス産業の急成長、を踏まえれば、サービス産業を軸に据えた開発戦略の姿が見えてくるとは言える。それは、少なくとも、LDCの基準に示唆される開発戦略からは大きく外れる方向性であり、これまでの開発論、開発の政治経済学の中枢を占める内容でもなかった。

## （２）アンゴラの事例

次に、1994年にLDCに認定され、2021年にLDC卒業が確定しているアンゴラのケースを見ておきたい。アンゴラは、赤道ギニアに続く、HAIもEVIもLDC卒業には十分ではないままのIOのケースである（前出の表4）。そして、その背景となっているのが、鉱物資源（特に、石油）の開発と輸出であり、この点はボツワナと近似していると言える。ただし、アンゴラの場合は、埋蔵資源の発見、開発はポルトガルの植民地の下にあった時期（1950年代）に既になされており、長期（15年近く）にわたった脱植民地化（1975年）による遅れとその直後からのさらに長く続いた内戦（1975～2002年）に伴う政治的混乱も、そうした資源をめぐる利権争いに深く関係するものであった。政治的混乱は実に40年にもわたって続

(20) 1980年に結成されたSADCCという反アパルトヘイト、反白人支配を基調とする会議体（従って南アフリカの参画はなし）を前身として、1992年に創立された地域協力組織であり、ボツワナも後述のアンゴラも創立メンバーであった（現在の加盟国数は16）。主に、経済分野、社会分野で実績を積み、2008年にはFTAが締結されているが（ボツワナは当初からの当事国であるが、後述のアンゴラは2019年ようやく加入）、将来的には通貨同盟や単一通貨も目指されている。内陸国であるボツワナにとっては、市場の拡大や輸入元の多元化が進み、連結国への転換が強化された。なお、SADCのこうした動きを背景に、2019年にAUレベルでの自由貿易圏（AfCFTA）がスタートしたことは周知の通りである。

〔表 10〕 アンゴラの産業構成

年	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2017
農林水産業	7.8	8.7	8.9	8.1	6.2	6.0	7.6	10.1	10.3
鉱業（石油含む）	60.1	63.9	66.1	68.1	38.7	41.0	28.6	22.1	22.0
製 造 業	3.7	4.0	4.3	4.0	4.6	4.3	4.8	6.9	6.8
電力関係	—	—	—	—	0.6	0.4	0.4	0.6	0.5
建 設 業	3.3	3.8	3.6	3.4	9.1	10.5	12.6	14.1	14.0
卸・小売業	10.2	12.0	11.7	10.6	16.7	11.0	15.6	16.8	18.4
運輸・通信業	3.1	3.6	3.5	3.2	4.5	4.5	5.0	4.8	4.2
金融関係	—	—	—	—	6.5	5.5	5.2	7.1	6.6
政府関連	—	—	—	—	10.7	9.8	11.3	10.9	9.3
その他サービス	10.6	8.1	6.2	6.6	9.0	8.3	10.0	8.6	9.5

（注）GDP に占める各産業分野の付加価値額の比率（名目、％）。

（出所）African Development Bank, *African Statistical Yearbook*（各年版）から作成。

いていたということになるが、別言すれば、政治的混乱が収拾されれば LDC からの卒業を含む経済の開発／発展を具体化できる資源賦存状況にもともとあったという言い方もできよう。石油の埋蔵量はサハラ以南アフリカではナイジェリアに次いで多く、ダイヤモンドについてもコンゴ民主共和国に続く埋蔵量を誇るとされてきた。LDC の認定から卒業確認までは 27 年に及ぶが、政治的混乱収拾からという観点では 19 年で条件が整えられたということになり、これは先のボツワナの 23 年と比較すれば短い。政治的混乱による人的な損失やインフラ等社会経済基盤の破壊が甚大であったことを考えれば、かなり短かったとさえ言えるのかもしれない。その一方で、独立後の指令経済を志向する動きは、相次ぐ外国資本や外国人技術者のアンゴラからの退避につながった。政治的混乱収拾後の船出は、いずれにせよ相当に厳しいものがあったと言えるが、だからこそ、天然資源賦存に大きく依存した形での開発／発展にまずは取り組むという選択肢をとらざるを得なかったのではないか、他の方途を探る余裕はなかったのではないかと了解できよう。

だが、その一方で留意されるのは、アンゴラが伝統的には農業や漁業が盛んであったこと、また、それと関係する業種（食品加工や飲料など）が

中心ではあったが、製造業の発達も見られたこと、である。農業と漁業については、改めて後述するが、製造業については、例えば、その付加価値がGDPに占める割合は、ボツワナとは対照的に、独立期の1970年代半ばには3割の水準にあった。それが、1990年代初めには10%を僅かに上回る程度にまで減少し、2000代以降は、表10に示されている通り、4～7%程度の水準が今日まで継続している<sup>(21)</sup>（前出の表5も参照）。同じ表によれば、現在、製造業は10産業中7番目の産業にとどまっている。とはいえ、もとの製造業の展開が宗主国によるものであったことから、潜在的にはそうした可能性が現在でもあるという点は否定できないであろう。実際、経済の脱天然資源中心、多角化、多様化に向けた動きは、2002年以降断続的に見受けられるのであり、政治的混乱収拾直後の2003年からは「再工業化」戦略（Estratégia de Reindustrialização de Angola）が取り組まれた<sup>(22)</sup>。こうした動きは、さらに、その後の国家開発計画（PND）や中長期的な国家ビジョンにも一貫して見られるところであるが<sup>(23)</sup>、実に38年ぶりとなる政権交代後の2018年には、PRODESI（Programa Produção

(21) 1970年代、1990年代の数値は、African Development Bank [AfDB] (2017), *Angola: Country Strategy Paper 2017-2021*, p.48による。

(22) 国民の基本的ニーズ（BHN）の充足と特に労働集約的な第一次産業関係の雇用機会の増加、輸入代替力の構築、一定の輸出品における比較優位の獲得、化学製品・アルミニウム・LNG・メタノール・肥料の上・下流産業設備の建設、がこの戦略の4本柱であるが、他方で、その背景には、SADC（南部アフリカ開発共同体、アンゴラはボツワナと共に当初からの加盟国）による経済統合の動きへの対応という事情も関係していた。それは、市場アクセスの強化という意味ではプラスに作用しようが、輸出される製品等が国際競争力に欠けるということになれば、輸入の動きが強まることになるからである。

(23) 詳細は割愛するが、PND（英語ではNDP）については、直近の2013～17年および2018～22年の2つ、また中長期ビジョンとしては、最初のVision 2025を参考にした（筆者はポルトガル語文献を理解できないので、英語の概要版等を参照）。2018～22年を対象とするPNDでは、この期間の業種別年平均成長率について、農業8.9%、漁業4.8%、製造業および観光を含むサービス業がいずれも5.9%、そして石油が1.8%と記されており、農業を中心に、非石油の方向性が打ち出されている。一方、Vision 2025は、2000年からの25年を対象としているが、3期に分かれていて、最初の5年間で平和、和解、経済成長のスタートアップ、続く2005～15年の期間は和解、開発、近代化の結合、そして現在進行中の最後の10年間で持続可能性と成長、がそれぞれテーマとなっており、最後の期間については国連SDGsを十分に意識した取り組み内容となっている。業種別の対応策の具体的内容については特に明記はないが、経済の多角化、多様性の方向性は全体として示されている。なお、Vision 2050も取りまとめられているようだが、詳細については情報が得られなかったため、ここでは立ち入らない。

Nacional, Diversificação das Exportações e Substituição das Importações / The National Strategy for Export Diversification and Import Substitution) が新政権によってとりまとめられ、目下、2018～2022年を対象とするPNDと併せてその進捗が注視されているところである。

このPRODESIの中では、生産・輸出の多様化の対象として、貴重鉱物（ダイヤモンド）やセメントに加えて、衣類、家具、さらには世界有数の生産国であった時期もあるコーヒー、また野菜、塩、魚類、園芸関係もあげられている。その品目数は50以上に及んでいるが、現状においてサービス輸出の9割以上を占める旅行・観光についても強化の対象となっている。また、軽工業と中小企業が重視されたプログラムであり、第一次製品についても、そのままではなく加工して輸出するという方向性が示されている<sup>(24)</sup>。なお、実績という点で言えば、近年、飲料の輸出額が特に目立っていることを付言しておきたい。

他方、農業生産高のこの間の推移を見ると、伸びという点ではアフリカ諸国の中でトップクラスであり、大いに注目される。例えば、1999～2001年の農業生産高を100とした場合の2006年の農業生産高は151.1であり、シエラレオネに次いで第2位となっている。同様に、2004～2006年を100とした場合の2016年の指数は191.9であり、これも、シエラレオネに次ぐ2番目の水準であった<sup>(25)</sup>。ただし、こうした状況を継続できるのか、については、政治的混乱の負の遺産でもある夥しい数の地雷の撤去問題、これにも関係する都市（首都ルアンダが典型的）への過度な人口集中と都市－農村間の多面的な格差問題が重くのしかかっているとさえ、予断を許さない状況がある<sup>(26)</sup>。また、伝統的には小規模農家が圧倒的部分を占め、

---

(24) PRODESIについても、英語による二次資料に依拠したが、例えば、Fiess, N. et al.(2018), *Angola: Country Economic Memorandum Towards Economic Diversification*, World Bankを参照。

(25) 以上は、いずれもAfDBの*African Statistical Yearbook*（各年版）に基づく。

(26) 都市化は、アフリカ全体で見られる動きで、今後のアフリカ諸国の開発／発展の鍵となる問題であることは、よく指摘されている。アンゴラのケースでは、特に首都への過度の人口集中が経済、社会に広範に悪影響が及ぶ大きな問題となっている。アンゴラの都市人口比率は66%でサハラ以南アフリカの平均40%を大きく上回っているが、都市人口のほぼ半分がルアンダに集中しており、まもなく1000万人を超えると予測されているアフリカでも有数の都市となっている。その生活費が世界でもトップクラスであることはつとに有名であるが、他方では、地方都市や都市部との格差が深刻な問題となっている。例えば、2016／17年の家計調査を基にしたある研究では、ルアンダの平均家計支出を100.0とした場合の地方

それが雇用吸収力ともなってきたが、政府系を中心としたアグリビジネスを軸に生産力を強化するというのであれば、小農中心からそうした状況への転換（政府系アグリビジネスの民営化とそれへの小農の参加、吸収など）も重要なポイントとなってくる。なお、非石油部門の輸出という観点で見ると、農業部門の中では芋・根野菜類と園芸関係が金額において目立っていることも付言しておきたい。

次に、漁業についてであるが、漁業従事者のほとんどが零細規模で女性が多く、これ以上漁獲高を増やすには限界があるとの指摘もあるが、漁業関係の輸出金額は、この間連続して伸びている。特に目立つのは魚粉であり、その7割以上を占めている<sup>(27)</sup>。魚類そのものではなく、その加工品の輸出が伸びているということだが、軽工業の発展という意味では注目される動向である。

続いて、PRODESIの中でも重視されている観光業について付言すれば、現状（2016年）は、観光収入（6億2,800万米ドル）の対GDP比は1.8%、国際観光収入の対輸出総額が2.2%などとなっている。観光開発は、長期間に及んだ政治的混乱、内戦に伴う破壊、悲惨というイメージを変え、アンゴラを魅力的な観光地にするという意味でも力が注がれてきた。PRODESIに先立ってマスタープランも策定され、観光地の整備、道路等のインフラの修復、改良などが進められてきたところである。ちなみに、マスタープランで設定されていた2020年の達成目標は、観光客数は国内外合わせて460万人、観光収入は47億米ドルなどとなっていたが、現状は、これには到底及ばない。しかも、観光客数は2002年以降のピーク時（2013年）の約6割、観光収入は、同じくピーク時（2014年）の約4割と低迷している<sup>(28)</sup>。現状からは、観光業を脱石油経済の取り組みに位置付けるに

---

（カランドウラ）の平均家計支出は16.1、正規（formal）雇用比率がルアンダでは45.7%であるのに対して、同じく11.3%、初等教育が受けられない世帯の比率がルアンダの8.2%に対して、同54.0%であることなどを明らかにしている（Tvedten, I. et al.(2018), “Comparing Urban and Rural Poverty in Angola, *CMI Brief*, No.2018:05）。

(27) やや古くなるが、AfDB (2017), 前掲書, p.VIIの表1（Angola's Non-oil Sector Export 2013-2015）に基づく2015年時点での状況である。

(28) このパラグラフの数値は、いずれもWorld Bank (2019), *Creating Markets in Angola: Opportunities for Development through the Private Sector*, World Bankに基づく。なお、現状を2016年としているが、観光客数と観光収入のデータについては、UNWTO（国連世界観光機関）

は、さらに重点的な政策対応が必要になると言えよう。

以上のように、公式的には、経済の多角化、多様性への舵取りが確認され、潜在的にもその機会が開かれていると理解できるが、現状においては、石油中心、政府主導・民間未発達という状況に大きな変化は見られない。確かに、GDPに占める鉱業の比重は、かつては6割を超えるのが当たり前の状況が続いていたが、2010年代に入って30%台後半から20%台前半の水準への変化を確認できる一方で、輸出総額に占める石油およびその関連商品の比率に大きな変化は見受けられない<sup>(29)</sup>。この間、石油価格の変動により、石油およびその関連商品の輸出額は大きく落ち込んでいるものの、その分、輸出額も大きく落ち込んでおり、石油やその関連商品に代わる輸出商品の登場は確認できない。筆者は、それは、結局は戦略や政策を実現するガバナンスに関係していると認識している<sup>(30)</sup>。

このことに関連してもう一点ふれたいのは、ボツワナで見られたANSに示されるような高い国民貯蓄率とは対照的に、アンゴラでは、高所得水準であるにもかかわらず、それが著しく低くなっているという点である(前出の表9参照)。石油の開発、輸出によって稼得された所得の多くが、貯蓄、資本ポートフォリオの強化を通じて、経済の多角化、多様化に十分に向け

---

がweb上で公表しているものが2018年分まで利用できる。それによれば、2018年の観光客数と観光収入はともに2016年と比してさらに減少している。2018年の観光客数は、対2016年比で45%減、観光収入については同じく11%減であった。

- (29) AfDB (2019), *African Statistical Yearbook 2019*に基づく。輸出総額に占める石油関連商品の輸出額の比率の最新データは2016年の94.5%であり、この年にはその金額が対前年比で約半分に落ち込んでいる。しかし、これに伴って輸出総額も対前年比で半分強に落ち込んだため、前年の当該比率97.3%に比して大きな減少にはならなかった。なお、同じ統計年鑑によれば、2011年時点での当該比率は99.4%、同2010年版によれば、2006年時点では92.5%であった。

- (30) このことに関連して、AfDB (2017)、前掲書で行われている次のようなSWOT分析の結果(同書、p. IXに掲載)は興味深く、参考になる。

S (強み): 自然資源の豊富な賦存、農業と水力の大きな潜在性、政治的安定

W (弱さ): ガバナンスと政府金融管理システムの脆弱性、人的資本と技能開発の乏しさ、農業生産性の低さ、石油依存の高さと外的ショックへの脆弱性の高さ

O (チャンス): 軽工業発展の高い潜在力、石油・ガス・鉱物部門でのローカル・コンテンツ開発の機会、労働集約的工業を支える豊富な若年人口、地域的経済統合への地理的位置の優位性

T (課題): 貿易促進・輸出支援システムの弱さ、ビジネス環境やインフラ、官僚制の脆弱さ

てこれなかったことが示唆される。また、アンゴラには、ボツワナと同様に、FSDEA（Fundo Soberano de Angola）というSWFが設置されている。資金源の中心は、多言するまでもなく、石油の開発、輸出によるものであるが、設置は2012年と決して早いものではなかった。石油に大きく依存した経済のリスクへの対処という意味では、また、既に参考にできる先例があったという点では、遅すぎたという評価は否めないが、問題は、それにとどまらず、その運用・管理も困難を極めてきたという点である<sup>(31)</sup>。筆者は、ガバナンスの不十分さがここにも関係していると理解している。

最後に、改めてアンゴラのガバナンス問題について取り上げておきたい。その評価については、既出の表7に示されている通りであるが、先のボツワナと比較しても、次にふれるブータンとの関係においても相当に低いと言える<sup>(32)</sup>。そして、その背景として看過できないのは、いわゆるアンゴラ方式と呼ばれてきた状況である<sup>(33)</sup>。アンゴラ方式とは、アンゴラでのインフラ整備に中国からの援助（多くは借款）が用いられるのと引き換えに、アンゴラの資源を中国が自国の資源確保の目的で利用するという仕組みで

(31) FSDEA 設置は、その前年に設置されていた FPA（Fundo Petrolifelo de Angola）を、石油収入以外も積み立てられるという形に改組した 50 億ドルの元本を用意しての動きであったが、なかなか運用による収益が出なかったという問題を抱えていた（AfDB(2017), 前掲書、p.9）。また、このことに関連して、前大統領の家族による管理・運用が私物化、汚職につながっている、との指摘も少なくなかった。FSDEA も IFSWF のメンバーであり、サンティアゴ原則（IMF の下で 2008 年に取りまとめられた SWF の GAPP（Generally Accepted Principles and Practices）で、ガバナンスや公開、説明責任など 24 にわたる）を遵守していると報告されているものの、（強制力を有する原則ではないため）実態については不透明な部分が多く、その分、新政権の下での改革に大きな期待が寄せられている。

(32) 表7には示されていないが、その他の卒業確認国であるカーボ・ヴェルデ、モルジブ、サモア、また 2020 年に卒業予定のヴァヌアツよりも低い。赤道ギニアとの比較では、かろうじてアンゴラの方が高いと言えるが、それもほとんど最下位レベルでのことである。

(33) アンゴラ方式は、アンゴラ・モデルや R4I（Resource for Infrastructure）と呼ばれることもあり、多くの研究論文があるが、ここでは、主に Begu, L.S. et al. (2018), “China-Angola Investment Model”, *Sustainability*, No.10, 17pp., Durovic, L.(2016), “Resource Curse and China’s Infrastructure for Resources Model: Case Study of Angola”, *Journal of China and International Relations*, Vol.4, No.1, pp.67-86、および Zongwe, D.(2010), “On the Road to Post Conflict Reconstruction by Contract: The Angola Model” (<https://ssrn.com/abstract=1730442>) の 3 点を参照した。なお、アンゴラ方式をめぐっては、背景や起源に関して諸説があるが、（第一次）石油危機の際の日本の中国への対応が鏡となっている、との見方もある（上記の Durovic 論文）。また、こうした動きは、アンゴラに限定された話ではなく、例えばガーナ・モデル（この場合は主にボーキサイト）とも呼べる実態があるともされている。アンゴラ・モデルは中国政府の直接的関与があるのに対して、ガーナ・モデルは中国企業が主体となっている。

あり、中国からの借款の返済はアンゴラの石油等を担保とする、あるいは中国への資源の輸出が充当されるといったものである。当然ながら、資源価格が低くなった場合は、それだけ中国への輸出量も増えるということになり、その分、アンゴラ経済へのマイナスの影響は増大することになる。中国の対外援助の基本的原則の一つは、内政不干渉であることはよく知られているが（いわゆる北京コンセンサスの基本）、このような関係を維持できるガバナンスとは、いわゆる「良いガバナンス」である必要は必ずしもなく、そうであることへの中国側の関心も低い、と言える。つまりは、両国の間でガバナンス改善への関心がほとんど生まれてこなかった、ということであろう。

アフリカ、特にサハラ以南アフリカに、主に1980年代後半以降、IMF・世界銀行とそれを支える先進諸国による構造調整プログラムが席卷したことはよく知られている。市場経済化、民営化、財政緊縮などと共に「良いガバナンス」を援助供与の条件（コンディショナリティ）として課す動きである<sup>(34)</sup>。これに対して、長く政治的混乱にあったアンゴラにとっては、最大の優先事項は、ガバナンスの良し悪し自体ではなく、要素賦存を最大限活用できる政治体制、政府の確立であったと言っても過言ではない。これは、北京コンセンサスにも沿う動きであり、逆に「良いガバナンス」の視点で評価すればよい評価は得られないということになるだろう。

ともあれ、アンゴラ経済が、LDC卒業を目前に控えて岐路にあることは間違いない。将来的な石油資源の枯渇を念頭に置けば、脱石油中心の経済の建設は必須と言えよう。先に概観したような脱石油中心・脱政府主導の動きは、そうした問題意識がアンゴラ側にもあることを示していると言えようが、しかし、それが今後実質化するかどうかは、ガバナンスが重要

---

(34) 周知のワシントン・コンセンサスと呼ばれる内容であるが、構造調整プログラムの成否については、実に多くの研究論文がある。ただ、筆者は、脱LDCという点では直接的な関係性が薄いのではないかと、構造調整が進められたからといってLDC卒業につながったとは言えないのではないかと考えてきた。言うまでもなく、「小さな政府」＝「良いガバナンス」ではない。汚職、腐敗を根絶できる「強い」あるいは「実行力のある」政府が通かに重要であり、それが「小さな政府」とは限らない。なお、ノーベル経済学者でもあるスティグリッツ（Joseph E. Stiglitz）らは、アフリカ大陸を構造調整が席卷した時期を「失われた25年」と表現している（Stiglitz, J.E. & A. Noman (eds.) (2015), *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa*, Columbia University Press）。

なポイントになる。他方、経済の多角化、多様化とは言うものの、今後の経済運営の基幹は何なのか、LDC基準の背景にある考え方や「東アジアの開発経験」をベースとしているのかどうかは明確ではない。

アンゴラは、人口や陸地面積などの規模という点でボツワナを大きく上回っている。また、ボツワナとは異なってLLDCでもない。この限りにおいて、開発／発展に関して、工業化を含めてはるかに多様な選択肢があり得ることを今後の経済運営に活かしていくことが求められている。ちなみに、アンゴラと同じような規模の経済の事例を、もともと発展途上地域でありながら開発／発展を先導してきた東アジアに求めれば、人口規模という点ではマレーシアと匹敵し、また、陸地面積という面では韓国に近いものの、アンゴラの方が大きく上回っている。他方、農業と工業とを結びつけるという点では、東アジアでタイを典型例として進められたNAIC型開発／発展につなげるのかどうか、といった検討も可能性があらう<sup>(35)</sup>。

### （3）ブータンの事例

3つ目に取り上げるのは、8番目としてのLDC卒業が2023年に確定しているブータンである。ブータンは、ボツワナと同様に、最初にLDCに認定された25カ国（ここには、当時インドの保護国であったシッキムも含まれていたが、インドへの併合と同時にLDCリストからは削除）のうちの1つであった。最近では、同国がGNH（Gross National Happiness）に代表されるような幸福度に関して問題提起をしてきたことで世界的に知られ、同国自身の国家計画の中でもその考え方が積極的に取り入れられてき

---

(35) NAICとは、周知のように、新興農業関連工業国（Newly Agro-based Industrializing Country）のことで、最初にタイ政府がその第6次経済開発計画（1986～91年）で提起した概念である（末廣昭・安田靖（編）（1987）『タイの工業化：NAICの挑戦』（アジア経済研究所）参照）が、この観点からミャンマー経済を分析した桐生稔（1997）「ミャンマーにおけるNAIC開発への挑戦」『NIRA政策研究』第10巻第11号、42～44ページやラオス経済の今後を展望した坂田幹夫（2016）「ラオスにおけるNAIC型工業化の可能性について」『大阪商業大学論集』第11巻第3号、25～44ページも併せて参照。なお、ミャンマーもラオスも、現時点でのLDCリストに載っているが、いずれも、パングラデシュと共に2020年代後半での卒業が期待されている。また、福西隆弘は、アフリカにおける第一次産業、特に農業の潜在力に注目しつつも、それへの単なる「回帰」ではない動きに注目していて、参考になる（福西隆弘（2016）「経済成長の持続に向けて－産業構造の多様化へ高い壁」『国際問題』第650号、6～16ページ）。

たが、実は、幸福度に関する考え方は、LDC 認定とほぼ同じ時期（1960年代後半から1970年代半ば）に遡ることができる<sup>(36)</sup>。LDCとしての歴史と政府や国民によって幸福度に関心が向けられてきた時間とは重なり合っていたと言え、そうしたことも背景に、LDCでありながらも、幸福度という観点からは、国民の自国イメージは必ずしもマイナスとは言えない状況が続いてきた<sup>(37)</sup>。

2018年にLDCレビューが行われた際に、一人当たりGNIとHAIについては、卒業の水準にあったが、EVIはそうではなかったことについては既にふれた通りであるが、しかし、以上のような幸福度への関心の背景で、経済の開発／発展自体が否定されてきた訳では必ずしも、否全くない。それは、開発／発展を含む5ヵ年計画が1961年以来一度も途切れることなく予定通りに（1度だけ第9次（2002～2007年）が1年延長）今日まで継続しており、それ以外にも適宜中長期的なビジョン等（1999年のBhutan 2020など）が策定されてきたことに示されている。インドの指導の下に始まった計画づくりは、第3次（1971～1976年）の頃からブータン側の関与が徐々に強まり、第5次（1981～1986年）以降はブータンと

---

(36) GNHの起源については、様々に論じられてきた（平山雄大（2016）「GNH『誕生』を巡る基礎的文献研究」『GNH研究』第3号、9～35ページなどを参照）が、それに至る歴史は1961年に最初の国家計画がスタートして、第3代国王の下でいわゆる近代化が進められたことと関係している、と筆者は考えている。周知の通り、同時期の1970年代前半には（第一次）オイルショック、『成長の限界』（ローマクラブ）、スモール・イズ・ビューティフル（シュマッハー）など、それまでの経済成長（一辺倒）に対して疑問を呈する動きが相次いだ。ただし、これとブータンでの動きがどのように連動、あるいは関係があったのかについては、さらなる研究が俟たれると考えている。なお、ブータン政府の公式文書では、GNHは、1972年に当時の第4代国王によって構想されたとの記載が少なくない。また、ブータンにおいてGDPの計算の検討が初めて本格的になされたのは、第4次計画（1976～81年）期であるとされており（最初の計算は1984年分）、それは貨幣経済がまだ浸透していなかったことに関係する。言い換えれば、それまではGDPによって貧困を含めた経済状況を認識するという文化が弱かったものと思われる（1971年のLDC認定時のデータは、今日からすれば不正確であった可能性があるが、たとえそうだととしても、それ以降のレビューでは、より正確になったデータが用いられているはずなので、LDCのその後の継続認定には問題はなかったと考えられる）。なお、真崎克彦（2018）「ブータン王国の国民総幸福（GNH）の歴史的考察－開発計画の来歴の検証を通して－」（公財）JFE21世紀財団『2016年度大学研究助成 アジア歴史研究報告書』175～195ページも参照。

(37) この点については多くの論稿が知られているが、差し当たり、佐藤元彦（2020）「国際開発論の新段階」愛知大学国際問題研究所（編）『グローバルな視野とローカルの思考』（あるむ）、126～139ページを参照。

しての独自の考え方が目立つようになった。第3次の頃からの変化の背景として押さえておきたいのは、いずれも1971年の国連への加盟に象徴される国際社会での存在感の増大および政府内への計画委員会の設置、そして、計画の中での農業（および園芸）の公式な重点化である。また、第4次（1976～1981年）になると、今日の5ヵ年計画の特徴とも言える脱中央中心、地方分権化に基づく取り組みがスタートする。第5次からは、自力更生が重視されるようになり、地方単位での自力更生の積み重ねの上に国家としての自力更生が位置付けられるようになる。そして、自力更生の中心は穀物、それから換金作物に置かれた。第6次（1987～1992年）では地域に基礎を置く（area-based）開発がパロなどの7地域を中心にさらに強化されるようになる。併せて、子供を中心とした栄養改善のための農業開発という視点も重視されるようになる。第6次までは、自力更生に重きが置かれ、外国貿易の視点が弱かったのに対して、第7次（1992～1997年）では、国内消費の余剰分を輸出に向け、それと交換する輸入品の充実という視点が打ち出されるようになる。加えて、RNRD（Renewable Natural Resource Development）という視点と、農業・牧畜業・林業を結び付けた総合的土地利用計画が取り入れられるようになる。第8次（1997～2002年）では、食料安全保障の視点が前面に出され、米を含めた穀物の70%自給が国家目標として掲げられた。併せて、必要物資確保のための輸入に対応できるだけの輸出力の強化が目指された。第9次（2002～2007年、実際には、既述の通り2008年まで延長）になると、食料安全保障に加えて農村所得の増大、農村での雇用機会の増加、自然資源の管理・保全が重視されるようになる。また、このために交通網の脆弱性がネックになっているとし、交通インフラの整備にも重点が置かれるようになる。併せて、輸出市場として圧倒的であったインド以外にバングラデシュ、ネパール、そしてタイでの市場開拓が重要であるとされた。1949年にインドとの間で締結されていたインド・ブータン条約が2007年に改訂されたのも、このことを背景にしている。さらに、農村での生産力を強化するための信用供与の仕組みの充実が図られ、それまでは投入財調達を目的としていたものを機械など生産財の調達を容易にするためのより長期の借入れ制度が整備された。第5代国王の即位と共に始まった第10次（2008～

2013年)では、GNHの考えを基礎にしつつも、それを裾野の広い、包摂的で公正な開発／発展につなげることを大目標に掲げ、特に農村における貧困の撲滅に焦点が当てられた。そのために、生存維持農業から市場志向農業への転換も奨励され、MAPS (Marketing, Access and sustainable Production System) として知られる戦略がまとめられた。2009年には、農業省の中にマーケティングを扱う部署も設置された。また、それまで重視されてきた地方について、この年には地方政府法 (The Local Government Act) が制定された。次の第11次 (2013～2018年) では、改めてブータン経済が輸入に大きく依存した経済で、貿易収支や経常収支に課題を抱えているとの認識の下に、「自力更生と包摂的グリーン社会経済開発」が目標として設定された。そして、そのために、インフラ整備のための建設、灌漑設備の革新、農作業の機械化、市場開拓、獣害への対応などに特に政策的介入を行うことが謳われた<sup>(38)</sup>。現行の第12次 (2018～2023年) は、「地方分権化の強化を通じた公正で調和のとれた持続可能な社会」を目標として掲げ、LDCからの卒業を十分に意識した内容となっている。特に、EVIに関する卒業基準が未達成のままであることが改めて取り上げられ、経済の多角化、多様化、雇用の創出、安全な飲料水へのアクセス改善、農村所得の向上、公共サービスの効率などが目玉としてあげられている。

なお、既述の通り、こうした5年を単位とする計画の他に、1999年には、Vision 2020が策定されている。そこでは、経済的自力更生とバランスが取れ、適切に多様化された経済が長期的なビジョンとして設定されている。また、その中では、農業における有機の栽培方法が重視されており、これを受けて、2007年にはブータンにおける有機農法の国家的フレームワークも取りまとめられるに至っている。

総じて言えば、生産力増大や生産性向上を現実の問題として受け止めつつも、それをできるだけ自然と調和させる形で進めるという考慮が前面に出ていると見受けられ、この点は、特筆すべきことと言える。関連して、1970年代には、国土面積の7割を覆っている森林を伐採し、木材を輸出

---

(38) 以上の5ヵ年計画の推移の概要は、現行の第12次計画書 (Gross National Happiness Commission/Royal Government of Bhutan (2019), *12<sup>th</sup> Five Year Plan 2018-2023* (2 vols.) に記載されている歴史的背景に関する記述に基づく。

〔表 11〕ブータンの5ヵ年計画における優先分野

第1次	道路 (66.0)	第7次	教育・保健 (22.7) 通信 (17.3) 農業 (15.7) 金融 (12.7)
第2次	道路 (40.8) 教育 (17.7) 農業 (10.0)	第8次	教育・保健 (17.7) 電力 (15.7) 金融 (14.0) 農業 (12.0) 道路 (11.8) 通信 (10.0)
第3次	農業 (22.0) 道路 (19.8) 教育 (20.0) 電力・鉱業 (12.0)	第9次	地方政府 (24.5) 通信 (14.8) 貿易・産業 (12.2)
第4次	農業 (23.5) 産業・鉱業 (15.8) 教育 (12.0%) 公共事業 (11.6) 森林 (10.0)	第10次	金融 (20.7) 地方政府 (18.7) 仕事・人間居住 (13.0)
第5次	産業 (22.7) 電力 (22.0) 発電所 (16.5) 公共事業 (14.5) 農業 (13.3)	第11次	地方政府 (28.8) 金融 (19.6) 仕事・人間居住 (11.6)
第6次	公共サービス (21.6) 農業 (15.6) 運輸・通信 (11.7) 教育 (10.9)		

(注) 各計画において重点的に（予算全体に占める比率が10%以上）予算配分された分野一覧。カッコ内はその比率（%）。

(出所) Gross National Happiness Commission (2019), *12<sup>th</sup> Five Year Plan 2018-23*, Vol.1, Table2.1 から作成。

〔表 12〕 ブータンの産業構成

年	1980	1990	2000	2010	2015	2017
農 牧 業	42.4	31.7	20.1	13.3	14.1	15.0
林 業	16.2	11.5	6.6	3.5	2.6	2.4
鉱 業	0.7	0.9	1.6	2.2	3.4	4.2
製 造 業	3.4	5.8	8.2	8.7	8.0	7.3
電 力 関 係	0.3	10.7	11.4	17.6	14.3	13.2
建 設 業	8.4	9.9	14.0	14.2	15.6	15.9
卸・小売業	11.5	6.7	4.5	5.2	7.8	8.2
ホテル・飲食			0.4	0.8	1.9	2.1
運輸・通信	4.5	7.1	9.1	9.6	9.0	9.1
金融・保険等	6.6	7.7	7.1	7.7	7.4	7.1
教育・保健			5.2	5.2	4.3	3.2
社会・個人サービス	1.9	1.2	0.5	0.4	0.4	0.4
政府関係	11.3	10.4	9.0	7.6	6.9	7.1

(注) GDP に占める各産業分野の付加価値額の比率 (名目、%)。

(出所)『ヒマラヤ学誌』No.5, p.153 掲載の表 1、*National Accounts Statistics Report 2000-2008*、*National Accounts Statistics 2016*、および同 2018 を基に作成。

して外貨を稼得するという方途が検討されたことがあったが、結論としては、むしろそれを保全し、観光資源として活用するという方途が選択された<sup>(39)</sup>。ブータンは、近年、観光にも力を入れているが、同時に、持続可能性、また現地企業重視という姿勢も貫かれ、オーバーツーリズム、あるいは観光公害に陥らないような配慮も積み重ねられてきた。

人口規模や地形を考慮すると、LDC 基準の基底にある開発／発展の方途は元来あまり現実味がないのかもしれない。このことに関して、宮本史

(39) ブータン史上初めての成文憲法 (2008 年公布) では、第 5 条第 3 項に次のような一節がある (英語版) ことは、よく知られている。

…… a minimum of sixty percent of Bhutan's total land shall be maintained under forest cover for all time.

明は、第10次5ヵ年計画期間（2008～2013年）中のことにはなるが、「これまでの5ヵ年計画の中には工業開発の文字は見当たらない。」と記している<sup>(40)</sup>。その後の第11次（2013～2018年）、そして現行（2018～2023年）の第12次についても、少なくとも計画書の目次項目の中には製造業（Manufacturing）の文字は見つからず、Industriesの表記はあるものの、それはTradeおよびMiningと併せて出てくる。ちなみに、その内容は、鉱物資源・金属の関係、食品加工、木材加工・紙、建設であり、脱LDCの開発戦略として想定されてきた内容とは大きく異なっている（表11を参照）。

以上は、計画等の変遷についてであるが、ここで、実態についても確認しておきたい。表12は、産業別の付加価値の比重（対GDP比）の変化をまとめたものであるが、まずは、農業、林業関係の割合が大きく低下してきていることが知られる。他方、製造業の比重については伸び悩んでいることが確認できる。この間、比重が増加しているのは、電力関係と建設、それに一部のサービス業関係であるが、電力関係については、第5次計画や第6次計画を背景にしつつ、1980年代半ばに本格化した水力開発（1986年に最初の水力発電所が稼働）によるものであることは、よく知られているところである。また、建設業に関する動きは、こうした水力開発の他、農業、また観光に関連したインフラや施設の整備に関係していると理解できる。サービス業の関係では、運輸・通信、また金融関係の動きが注視されるが、それでも大幅な比重増加とは言えないのは、ブータンなりに進めてきた開発／発展に付随してきた、ある意味では当然の動きとして理解できよう。その一方で、ホテル・飲食関係の伸びは全く目立たないが、これは、先述の通り、観光というもののエコツーリズム、あるいは持続可能な観光を展開してきたという点に関わっていると言える。High Yield（QualityやValueとする場合あり）／Low Volumeのツーリズムを維持しつつも、観光客の行動や支払い（SDF(Sustainable Development Fee)とも呼ばれるもので、予め定められた一日当たりの金額を米ドルで決済）を、現地の旅行会社を通じて政府が管理するという仕組み（支払いの一部を1999年設置のTDF（Tourism Development Fund）に積み立てて将来の観光開発に活用）

(40) 宮下史明（2009）「GNH（国民総幸福量）の概念とブータン王国の将来－GNPからGNHへ－」『早稲田商学』第420・421合併号、59ページ。

の今後は、大いに注視されるところである<sup>(41)</sup>。

ところで、水力開発による電力は、ボツワナのダイヤモンドやアンゴラの石油と同じ性格をもっており、その輸出がブータン経済に大きく貢献してきた。再生可能かどうかという点では異なろうが、ともあれ、自然の恵みによるものであり、その生産による雇用創出力や他産業との連関は弱く、それを国家の開発／発展に活かそうとすれば、そのことを可能にするガバナンスが構築されているのかどうかは重要になろう。そのガバナンスについて、ボツワナとアンゴラがこの点で対照的であることは、先述の通りだが、ブータンの場合は、ボツワナに匹敵するほどの高い評価を受けてきた(前出の表7)。実は、5ヵ年計画の中でも、先にふれた「貿易・工業・鉱業」、さらには「人的資源開発」、「雇用」、「保健」などの項目と同格で、「良いガバナンス」が継続して設定されおり、近年では、LDC卒業のためには「ガバナンス」が重要であることが繰り返して言及されている。ガバナンスを見る一つの指標として、先にはANSにも注目してきたが、この点でのブータンの実績は、ボツワナ同様に高く、しっかりしたガバナンスと高水準のANSとが結びついており、今後の開発／発展にもプラスの効果が期待できると言える。

他方、電力の輸出が重要であるという点に関しては、インドとの歴史的関係が大きく影を落としてきた。電力は、現在もおおインドが発電量のほ

---

(41) *National Accounts Statistics 2018* のp.17によれば、この間の観光業の状況は、以下のように順調に推移しているようである。

年	2011	2013	2015	2017
訪問観光客数 (人)	37,489	44,281	51,447	62,272
観光収入 (百万US \$)	47.7	63.5	71.2	79.8

なお、ブータンが外国人観光客を受入れ始めたのは1974年であるが、1990年代初め頃までは、訪問客数は年間せいぜい2千人程度であった。また観光収入は、1990年代の初めでは約200万ドル、同年代末では800万ドル程度といった具合で、いずれもこれらの最近の数値と比較して隔世の感は否めない。今後という点では、これまで地域観光客(インド、パングラデシュなど)には適用されなかったSDFが、今後はそうした観光客からも徴収する方針が2019年末に明らかにされたこと、また、2020年からの料金値上げが予定されていることが注視される(これらを通じて、本文中でふれたLow VolumeをLow Impactに置き換える動きが出ている)。

ぼ3分の2を輸入している状況（残りはブータンの国内消費）が続いているが、その背景には、国境を接した隣国であるという地理的要因以上に、そもそもブータンの独立はインドによってレールが敷かれた面があるという点を含めた両国の歴史的関係がある。1949年に締結されたインド・ブータン条約もインドの影響力が大きく反映された内容であった。5ヵ年計画についても、当初の第2次あたりまでは、インドの強い関与が見受けられたことは、既述の通りである。しかし、この状況は徐々にブータンの自立化の方向に進み、2007年の同条約改定によって、「インドがブータンに助言を行う」関係も見直された。5ヵ年計画について再び言及すれば、当初はインドの計画委員会が策定を手掛けてきたが、第3次に際して、ブータン国内に計画委員会が設けられ、第4次以降、ブータンの特徴、独色が目立つようになったと言える。こうした動きを受けて、電力の輸出先の多角化、特にネパール、バングラデシュ、そしてタイ向けが本格的に検討され始めていることが注視される。

繰り返しなが、5ヵ年計画の自立化やこうした輸出先の多角化は、ブータン側にしっかりしたガバナンスが確立していなければ不可能であろう。その意味で、前項でふれたアンゴラ方式の状況とは大きく異なると言える。5ヵ年計画の自立化に関して、ここでもう1点再確認しておけば、特に第4次以降、開発／発展に関する国家計画として、当時としては珍しく、地方分権化と各地方の計画がまとめられてきた。今日でも、5ヵ年計画には、かなりのページ数を割いて、各地方の計画が記載されているが、それは同時に、地方の声を吸い上げる役割も果たしてきた。その意味では、ブータンの取り組みは、今日の国際社会では含めることが当然になっている持続可能性（sustainability）の視点とともに、包摂性（inclusiveness）という観点も先取りしてきたと言ってもよいであろう。ちなみに、こうした地方重視の積み重ねの上に、全国総合開発計画2030がとりまとめられている。

ところで、以上を通して改めて知られるのは、脱LDCに向けたブータンの歩みは、LDC基準や「東アジアの開発経験」において重視されてきた開発／発展の方途とはかなり異質のものである、という点である。その一方で、繰り返しになるが、持続可能性や包摂性といったグローバルな価値を先取りしてきた面があり、非従来ので特殊なケースと片付けられない

面がある。LDC のみならず LLDC にとっても、経済の開発／発展の一つのあり方を示していることは否定できない。

最後に、気がかりなこととして付言しておきたいのは、水力開発の今後、その持続可能性である。2019 年までに 6 つの水力発電所が稼働を始め、それらの総発電力は 2,326 メガワットである。また、2025 年までにはさらに 4 つの水力発電所が稼働する予定であり、総発電力は 5,200 メガワットにまで上昇すると見込まれている。その一方で、2014 Power System Master Plan ではブータンの発電可能量は 3 万メガワットとされており<sup>(42)</sup>、今後も水力発電施設の拡充が予定されるのかも知れない。しかし、果たしてそのような動きが、これまでの持続可能性や包摂性を重視した開発／発展に影響を与えないのかどうか、大いに注視されるところである。

## おわりに

以上、SIDS ではない LDC の卒業をめぐる状況を、LDC の基準を意識しながら検討してきたが、改めて言えるのは、次の 3 点である。第 1 に、脱 LDC の原動力となったのは、工業化ではないという点である。ボツワナはダイヤモンド、アンゴラは石油、そして、ブータンは水力という状況であり、しかも、卒業確認後に工業化の方向に経済が進むかどうかも明確ではない。経済の多角化、多様化の必要性が 3 ケースともに認識されているものの、LDC の認定／解除において重視されてきた考え方に沿ったものとは、少なくともこれまでのところとは言えない。このことが、ひいては、いずれについても EVI の卒業基準は充足されてこなかった、あるいは、今後も、少なくとも短期間のうちには充足されそうにないという問題につながってくる。

第 2 に、本稿ではふれなかった SIDS の開発戦略も含めて、脱 LDC、さらにはその後開発／発展の方途には多様な可能性があり得るという点である。「東アジアの開発経験」はやはり歴史制約的事象であったと考えられる一方、その他に実現されてきた方途の検証を含めて、開発論のスコープ

---

(42) 以上の発電力に関する数値は、World Bank (2020), *Bhutan: Systematic Country Diagnostic – Taking Bhutan’s Development Success to the Next Level*, pp.48-49 による。

を拡充する必要がある。以前にも、「もう一つの」開発／発展や（単線型ではない）多系的な開発／発展、（外発的ではなく）内発的な開発／発展などが議論されたことはあるが、その当時と比較して開発／発展をめぐる環境は、大きく変化している。特に、ICTやAIなどの急速な発達を背景に、産業のあり方自体が激しく変化しており、第1次・第2次・第3次といった産業区分ですら過去のものとなりつつある。このことを、開発／発展をめぐる議論の中にどう落とし込んでいくのか、という作業を、研究と実務の両面で深めていく必要があろう。

そして、第3は、少なくとも脱LDCに関しては、ガバナンス、特に開発／発展に向けてのガバナンスが重要であろう、という点である。アンゴラは、この点については、ボツワナやブータンとは異なる展開を示してきたが、それは、HAIとEVIに関する卒業基準を充足していないということにも関係する。実際、アンゴラに先行してIO基準で卒業した赤道ギニアや今後IO基準を以って卒業が予定されているサントメ・プリンシペなどは、いずれも、ガバナンス状況については低水準であり、アンゴラとの共通性を指摘できる。別の言い方をすれば、HAIやEVIに関する状況の改善を含めて今後を展望すると、ガバナンスの改革が必須であろうということである。もっとも、ガバナンスとは、構造調整プログラムとの関連で提起されてきた「良いガバナンス」ということでは必ずしもない。「良いガバナンス」論の問題点は、「小さな政府」、効率性、費用対効果が先行する中で、一人ひとりの人間への配慮が欠けていて、結果的に貧困問題を深刻にした面が否定できないことにある<sup>(43)</sup>。

本稿では、「卒業」が近いうちに見込まれているものの、卒業年が明確になっていないケースは除外して考察を進めた。しかしながら、以上で既に簡単に言及したように、今後の「卒業」事例の中に、EVIの基準を充足した形での「卒業」のケースが複数出てくることが予測されている。そうしたケースを分析した上で、筆者の認識を改めてどうまとめていくか、という課題は残されている。もっとも、そうだとすると、脱LDCやその後

---

(43) 当時は、「人間の顔をした (with a Human face)」構造調整という議論もなされたが、「顔」の問題ではない。そもそも、構造調整と人間の顔は結びつけることができるかどうか、改めて検証する必要があるように思われる。

の経済開発／発展に複数の方途があるという点は変わらないように思う。工業化による開発の政治経済学には相当の研究蓄積があるものの、非工業化による開発の政治経済学は、途上にある、もしくは、これからであると考えられる。同じ国連システムの中でも、その守備範囲からか、例えば、UNIDO（国連工業開発機関）には、工業化に貧困地域の今後を託す動きがなお少なくない<sup>(44)</sup>。筆者はそれ自体を否定するものでは無論ないが、他の方途もあり得るということ、そして、それはポスト工業化の世界経済の中で実現性が高くなっているということ、を本稿の締めくくりとしたい。

#### 《付記》

2020年6月19日脱稿。本稿に対して貴重なコメントを下された匿名のレフェリーに、この場をお借りして心から感謝申しあげたい。

---

(44) UNIDOは、周知のように、工業化という点では最も後発のアフリカにおいて工業化を進めるプログラムを、1980年以来、大規模に展開してきた。1990年までのIIDA（Industrial Development Decade for Africa）がそれであるが、1993年からはそのIIを2002年まで展開した。しかし、その後は10年以上にわたってそうした動きはなかった。ところが、そのIIIが2016年から開始されており（2025年まで）、そうなった経緯を含めて、その動向が注視される。

Summary

## **The Political Economy of Development Revisited: With Special Reference to the Cases of Graduation from the List of LDC**

**Motohiko SATO**

It has passed almost a decade since the 4th United Nations Conference on LDC was held at Istanbul in 2011. At that conference, the Istanbul Plan of Action (IoPA) was reached agreement, which designated the number of LDCs to be halved by the end of the decade. That is, the number would be in the 20s by the year of 2020. However, there have been few success stories during this decade, and the number is still in the 40s.

This article firstly reviews the historical process of graduation from the list of LDC, by making references to the recent three cases, namely, Botswana (already graduated in 1994), Angola (scheduled to graduate in 2021) and Bhutan(scheduled to graduate in 2023). Then, it explores the reasons why there have been only limited cases of graduation so far.

As for the successful cases for graduation, most of them have been those by SIDSs (Small Island Developing States), of which non-industrializing experiences have been effective. Though unconventional if compared with the success story of labor-intensive and export-oriented industrialization of East Asia, the present author considers such SIDS experiences are applicable to the cases of non-SIDSs for graduating from the list of LDC.

Finally, reconstruction of the Political Economy of Development by broadening the scope which includes not only the conventional ways of industrialization, but also those based on non-industrialization is proposed for further studies.